

主な研修内容

(1) 自治体経営の進化とリスク

1、自治体経営の構造的変化

- ① 自治体経営の持続性とは、「将来住民の選択肢を制限・奪うことなく、現在住民のニーズを満たすこと」である。したがって、形式的収支均衡だけを目指した足元の職員数削減や事務事業の外部化が、公共サービスの質的劣化を構造的に深める結果となれば、将来住民の公共サービスに対する選択肢を制約する要因となる。職員給与やコストの削減で数字上の財政収支は一時的に改善しても、非貨幣的価値も含めて自治体経営に将来のリスクを埋め込む結果となれば、それが将来において顕在化することで、地域の持続性確保に向けた選択肢は奪われる。故に民間のノウハウを自治体が蓄積し、職員が活用する仕組みが必要。

2、自治体経営の耐久力と公共政策の展開

- ① 自治体経営は、「行政経営」と「地域経営」から構成される。行政経営は、地方自治体の行政機能・組織を中心とした視点であり、地域経営とは、住民・企業など経済社会活動を中心とした視点である。行政経営と地域経営は、密接不可分の関係としてとらえることが地域の持続性確保には必要となっている。自治体経営の目的は、「地域の持続性の確保」であり、持続性とは「将来の住民の選択肢を奪うことなく、現在の住民ニーズを最大限満たすため、限られた資源を有効に活用すること」である。

(2) 自治体経営・1980年代以降の理論と実践

1、NPM理論

- ① NPMは1980年代以降を中心に日本を含む主要先進国に大きな影響を与えた市場主義と新保守主義を背景とする公共経営に関する理論。「小さな行政」、「官から民へ」の流れを展開する。
- ② 1990年代後半から経済的効率化が優先することで地域間格差や地域の空洞化を深化させている。
- ③ PPPは、行政によって担われてきた領域を企業や地域住民に開かれた存在とすることで、地域住民とのパートナーシップにより新たなネットワークによる地域づくりに取り組む手法である。PPPの実践の流れがあるなか、自治体経営に導入が本格化し、広範に活用されている指定管理者制度についても、課題が指摘されている。

(3) 情報化を基盤とした事務事業の進化

1、 広域連携・官民連携による事務事業進化の視点

- ① 官民連携も含めた事務事業の進化を考える上で重要な要素は「納得水準の特定」である。納得水準とは、「事務事業の質・量共に事務事業を取り巻く資源制約や事務事業の対象課題に対する成果を踏まえたうえで、住民との合意可能なサービスの程度」を意味する。目標水準を定めるにあたっては、満足水準・納得水準・最低水準の区分を意識しながら整理を行うことが求められる。

2、 情報化を基盤とした事務事業進化の視点

- ① これまでの公共サービスは、行政側の視点で情報提供を行うことを中心とした供給サイド型が基本であり、部門ごとの縦割りで情報提供、住民から行政機関にアクセスする申請主義を基本としてきた。住民の機会コストの概念を理解しイメージすることで、公共サービスの進化に結び付けるトリガーの発掘が可能となる。

以上、主な研修内容です。